

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ラックホールディングス株式会社

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	8
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【第2四半期連結会計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【簡便な会計処理】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ラックホールディングス株式会社
【英訳名】	LAC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三柴元
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 白石通紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(5537)1400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 白石通紀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間	第2期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	11,033	14,665	6,763	7,447	32,538
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	130	249	164	177	706
当期純利益又は四半期純損失 （ ）（百万円）	243	458	236	14	240
純資産額（百万円）	-	-	5,210	4,762	5,548
総資産額（百万円）	-	-	23,330	21,112	22,177
1株当たり純資産額（円）	-	-	197.74	185.84	210.46
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額（ ） （円）	9.25	17.69	8.98	0.57	9.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	22.3	22.5	25.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	674	1,765	-	-	978
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,375	718	-	-	8,641
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,404	999	-	-	7,412
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	3,422	2,510	2,462
従業員数（人）	-	-	1,575	1,638	1,601

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第2期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第2期第2四半期連結累計（会計）期間及び第3期第2四半期連結累計（会計）期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,638
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、使用人兼務役員12名は含まず、執行役員11名は含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	119
---------	-----

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。

2．従業員数は、執行役員6名を含んでおります。

3．従業員数が当第2四半期会計期間において30名増加しましたのは、当社連結子会社からの研修を目的とした出向受入れによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	2,241,997	81.9
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	592,889	100.6
ディーラー事業(千円)	501,756	184.9
合計(千円)	3,336,643	92.7

- (注) 1. セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーションサービス事業	2,314,206	66.8	2,267,379	83.7
セキュリティソリューションサービス事業	1,261,718	105.1	2,286,564	107.2
ディーラー事業	3,460,061	94.0	5,313,716	396.7
合計	7,035,986	84.3	9,867,660	159.6

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーションサービス事業(千円)	2,866,755	86.9
セキュリティソリューションサービス事業(千円)	1,091,246	97.0
ディーラー事業(千円)	3,489,242	149.1
合計(千円)	7,447,245	110.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,146,804	17.0	1,076,767	14.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	488,891	7.2	815,673	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月11日開催の取締役会において、同年11月12日開催の当社臨時株主総会でA種優先株式の発行に必要な定款変更その他A種優先株式の発行に必要な議案が承認されること、A種優先株式の割当先であるメザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合との間でA種優先株式の発行及び割当先による引受けに関する引受契約が締結されること、同引受契約に規定されるA種優先株式の発行及び払込みに係る前提条件が充足されること、その他法令に基づき必要な手続きが完了していること、以上の要件を満たしていることを条件として、第三者割当によるA種優先株式の発行を決議し、同年9月30日に本優先株式の割当先であるメザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合との間で本優先株式の発行及び割当先による引受けに関する契約を締結いたしました。

本優先株式の発行についての詳細は、「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産など一部は持ち直していますが、企業収益や設備投資が減少し、また雇用情勢も悪化するなど厳しい状況が続く、先行きの不透明感から企業のIT投資意欲は、一部に改善が見られるものの、依然として冷え込んだまま推移しました。

このような状況下、当社は、グループ事業会社各社の営業力強化に向けて事業統括本部を中心に、グループ総合力によるお客様との関係維持・強化ならびにお客様の開拓に注力するとともに、業務変革室の主導のもと、グループ全体の業務の合理化によるコスト低減の徹底など、効率的経営の推進に取り組んでおります。これらをさらに加速するため、来年6月までに都内に分散している当社および当社グループ各社の集約に伴う移転を決定したほか、財務基盤の拡充と長期にわたる安定的かつ機動的な運転資金の確保を目的として優先株式の発行を決議するなど今期重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーのディーラー事業が寄与し74億47百万円（前年同四半期比10.1%増）となりましたが、お客様のIT投資の抑制や延期による影響から各事業とも想定以上に受注が伸び悩みました。売上総利益はディーラー事業が加わり2億40百万円増加し、受注の伸び悩みに加えお客様からの価格低減要請があったものの、内製化の推進により外注費の抑制と稼働率の向上に注力したことにより売上総利益率は1.3ポイント改善しました。また、のれん償却額や業容拡大に伴う経費は増加したものの、グループ全体の経費削減に努め販売費及び一般管理費が1億47百万円減少し、営業利益は2億72百万円（前年同四半期は営業損失1億15百万円）となりました。経常利益はディーラー事業継承に伴う借入金の支払利息の増加や、優先株式発行に向けたデューデリジェンス、およびコミットメントライン契約切り替えなど下期における計画経費の前倒しが発生しましたが、営業利益の増加により1億77百万円（前年同四半期は経常損失1億64百万円）、四半期純損失は14百万円（前年同四半期は四半期純損失2億36百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

開発サービスは、証券業ならびに人材派遣業向け案件の大幅な減少、保険業向けのコンサルティングおよび開発案件の減少などにより、売上高は26億71百万円（前年同四半期比11.8%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向け案件の新規受注があったものの、人材派遣業向け案件の一部解約により、売上高は67百万円（同44.3%減）となりました。

関連商品は、開発サービス案件が減少したことにより、売上高は1億27百万円（同13.0%減）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は28億66百万円（同13.1%減）となりました。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

コンサルティングサービスは、常駐型案件の一部に契約解除が発生したものの、セキュリティ教育関連サービスやセキュリティ事故の多発に伴う緊急対応サービスの受注が増加したことなどにより、売上高は3億8百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

構築サービスは、監視用機器の導入サービスの販売などにより、売上高は42百万円（同64.3%増）となりました。

運用監視サービスにおいて、監視サービスは既存案件の更新は順調に推移したものの新規受注が低調だったこ

と、診断サービスは競争が激化し受注が減少したことにより、売上高は5億9百万円（同2.8%減）となりました。

関連商品は、保守は堅調に推移いたしました。監視サービスの新規受注が低調だったため付随する商品の販売が伸び悩み、売上高は2億29百万円（同14.8%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は10億91百万円（同3.0%減）となりました。

ディーラー事業

平成20年8月より連結対象に加わった株式会社アイティークルーが展開しているディーラー事業は、前年同四半期の実績は平成20年8月から平成20年9月までの2ヶ月間の数値であります。それをもとに前年同期との増減率を算出しております。

HW/SW販売は、主要なお客様である金融機関のIT投資に対する姿勢が一段と慎重となり受注が伸び悩んだことに加え、一部案件に受注遅れが発生したことより、売上高は12億93百万円（前年同四半期比77.2%増）となりました。

SEサービスは、内製化の推進など稼働率の向上に努めましたが、HW/SW販売の計画未達により導入サービスが減少したことにより、売上高は6億47百万円（同26.2%増）となりました。

保守サービスは、HW/SW販売の計画未達により新規保守案件の受注が伸び悩んだうえ、保守更新の受注も計画をやや下回ったことにより、売上高は15億47百万円（同41.0%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は34億89百万円（同49.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は25億10百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して7億96百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億12百万円（前年同四半期連結会計期間は5億91百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億15百万円に減価償却費1億5百万円、のれん償却額1億87百万円、その他の流動負債の減少額7億32百万円、その他の流動資産の減少額6億20百万円、仕入債務の増加額2億28百万円、たな卸資産の増加額4億83百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億50百万円（前年同四半期連結会計期間は79億95百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27百万円、ソフトウェアの取得による支出48百万円、貸付けによる支出85百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億90百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億32百万円（前年同四半期連結会計期間は85億45百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入4億87百万円、社債の発行による収入4億80百万円、社債の償還による支出10億50百万円、自己株式の取得による支出1億86百万円等を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	26,683,120	-	1,000	-	250

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三柴 元	千葉県船橋市	9,147	34.28
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.29
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2 汐留シティセンター	1,095	4.10
ラックホールディングス従業員持 株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	883	3.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	870	3.26
株式会社サウンドハウス	千葉県成田市不動ヶ岡1958	614	2.30
中島 尚彦	千葉県成田市	572	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	421	1.57
株式会社クレスコ	東京都港区港南2丁目15-1	355	1.33
株式会社フジスタッフ	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	321	1.20
計	-	15,694	58.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,095,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,267,000	252,670	-
単元未満株式	普通株式 320,320	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	-	-
総株主の議決権	-	252,670	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ラックホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号 汐留シティセンター	1,095,800	-	1,095,800	4.10
計	-	1,095,800	-	1,095,800	4.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	248	255	285	279	269	246
最低(円)	207	223	240	247	230	200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,510,336	2,462,693
受取手形及び売掛金	3,416,816	5,939,438
商品	811,696	390,491
仕掛品	382,138	184,620
前払費用	2,537,808	1,448,604
その他	888,780	1,141,365
貸倒引当金	32,444	32,999
流動資産合計	10,515,131	11,534,215
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,018,278	¹ 1,094,625
無形固定資産		
のれん	4,688,171	5,064,289
その他	540,805	547,734
無形固定資産合計	5,228,976	5,612,023
投資その他の資産	4,350,477	3,936,518
固定資産合計	10,597,733	10,643,167
資産合計	21,112,865	22,177,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,964,093	2,641,960
短期借入金	² 3,087,500	² 3,140,000
1年内返済予定の長期借入金	880,000	780,000
1年内償還予定の社債	283,500	1,233,600
未払法人税等	64,586	212,677
前受収益	2,564,917	1,085,592
賞与引当金	38,861	63,814
受注損失引当金	50,879	61,326
その他	706,767	1,039,661
流動負債合計	9,641,105	10,258,632
固定負債		
社債	601,000	268,000
長期借入金	6,035,000	6,025,000
退職給付引当金	40,832	35,859
負ののれん	8,245	9,345
その他	24,628	31,806
固定負債合計	6,709,706	6,370,011
負債合計	16,350,812	16,628,644

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,675,853	3,675,856
利益剰余金	600,703	1,138,664
自己株式	298,553	111,677
株主資本合計	4,978,004	5,702,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,644	150,691
繰延ヘッジ損益	4,084	5,449
為替換算調整勘定	5,241	6,802
評価・換算差額等合計	222,970	162,943
少数株主持分	7,019	8,838
純資産合計	4,762,053	5,548,737
負債純資産合計	21,112,865	22,177,382

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,033,506	14,665,939
売上原価	8,429,763	11,736,296
売上総利益	2,603,743	2,929,642
販売費及び一般管理費	2,682,250	3,024,021
営業損失()	78,506	94,378
営業外収益		
受取利息	2,699	360
受取配当金	11,958	9,892
負ののれん償却額	501	1,099
助成金収入	-	10,630
その他	19,652	12,488
営業外収益合計	34,812	34,471
営業外費用		
支払利息	52,167	93,538
支払手数料	15,311	59,507
その他	19,119	36,591
営業外費用合計	86,599	189,637
経常損失()	130,293	249,545
特別利益		
投資有価証券売却益	-	196
貸倒引当金戻入額	5,576	605
特別利益合計	5,576	801
特別損失		
固定資産売却損	172	-
固定資産除却損	7,485	-
投資有価証券評価損	-	30,000
事務所移転費用	4,654	-
特別退職金	-	44,566
受注損失引当金繰入額	-	16,908
その他	-	3,158
特別損失合計	12,312	94,634
税金等調整前四半期純損失()	137,028	343,377
法人税、住民税及び事業税	80,943	59,451
法人税等調整額	25,646	58,172
法人税等合計	106,590	117,624
少数株主利益又は少数株主損失()	367	2,010
四半期純損失()	243,986	458,991

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,763,228	7,447,245
売上原価	5,333,305	5,777,111
売上総利益	1,429,923	1,670,133
販売費及び一般管理費	1,545,411	1,397,741
営業利益又は営業損失()	115,487	272,392
営業外収益		
受取利息	2,672	272
負ののれん償却額	501	549
業務受託料	6,092	-
助成金収入	-	10,630
その他	5,075	6,374
営業外収益合計	14,342	17,826
営業外費用		
支払利息	41,048	43,945
支払手数料	9,200	39,851
その他	12,940	28,513
営業外費用合計	63,189	112,310
経常利益又は経常損失()	164,334	177,908
特別利益		
投資有価証券売却益	-	196
貸倒引当金戻入額	-	2,059
特別利益合計	-	2,255
特別損失		
固定資産売却損	172	-
固定資産除却損	7,485	-
事務所移転費用	4,654	-
特別退職金	-	44,566
受注損失引当金繰入額	-	16,908
その他	-	3,158
特別損失合計	12,312	64,634
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	176,646	115,530
法人税、住民税及び事業税	62,288	30,109
法人税等調整額	868	101,215
法人税等合計	61,419	131,325
少数株主損失()	1,594	1,135
四半期純損失()	236,471	14,659

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	137,028	343,377
減価償却費	174,180	212,139
のれん償却額	222,664	375,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,966	605
受注損失引当金の増減額(は減少)	69,934	10,447
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,738	4,804
受取利息及び受取配当金	14,658	10,253
支払利息	52,167	93,538
為替差損益(は益)	479	760
社債発行費	-	19,139
固定資産除却損	7,485	-
固定資産売却損益(は益)	172	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	196
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,000
売上債権の増減額(は増加)	992,452	2,523,651
たな卸資産の増減額(は増加)	394,840	618,673
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,020,808	738,284
仕入債務の増減額(は減少)	342,376	677,866
未払消費税等の増減額(は減少)	68,329	33,304
その他の流動負債の増減額(は減少)	739,160	1,233,919
その他	23,123	1,647
小計	985,342	2,060,090
利息及び配当金の受取額	15,293	10,079
利息の支払額	52,398	100,371
法人税等の支払額	273,582	204,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,655	1,765,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	30,114	-
有形固定資産の取得による支出	36,804	72,685
ソフトウェアの取得による支出	89,037	109,927
無形固定資産の売却による収入	2,981	-
投資有価証券の取得による支出	353,931	13,961
投資有価証券の売却による収入	-	910
貸付けによる支出	2,679	105,050
貸付金の回収による収入	3,839	1,789
敷金及び保証金の差入による支出	25,612	420,623
敷金及び保証金の回収による収入	12,406	1,318
営業譲受による支出	7,856,335	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,375,288	718,230

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	3,424
短期借入金の純増減額(は減少)	1,950,000	52,500
長期借入れによる収入	6,847,500	487,500
長期借入金の返済による支出	20,000	390,000
手数料の支払による支出	-	138,132
社債の発行による収入	-	480,860
社債の償還による支出	117,100	1,117,100
少数株主からの払込みによる収入	6,367	-
自己株式の売却による収入	57	35
自己株式の取得による支出	102,993	186,914
配当金の支払額	158,393	79,864
少数株主への配当金の支払額	1,050	276
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404,387	999,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,435	477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,319	47,642
現金及び現金同等物の期首残高	2,723,074	2,462,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,394	2,510,336

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年9月30日）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は496千円であります。

当第2四半期連結会計期間
（自平成21年7月1日
至平成21年9月30日）

（四半期連結損益計算書）

前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は496千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,192,754千円 であります。</p> <p>2 当社及び㈱アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>3,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,120,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,920,000千円	借入実行残高	2,800,000千円	差引額	1,120,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,103,059千円 であります。</p> <p>2 当社及び㈱アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td>3,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,140,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>780,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,920,000千円	借入実行残高	3,140,000千円	差引額	780,000千円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,920,000千円												
借入実行残高	2,800,000千円												
差引額	1,120,000千円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,920,000千円												
借入実行残高	3,140,000千円												
差引額	780,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>1,230,479千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,559千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,230,479千円	退職給付費用	44,559千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>1,316,960千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,070千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	1,316,960千円	退職給付費用	66,070千円
給料手当及び賞与	1,230,479千円								
退職給付費用	44,559千円								
給料手当及び賞与	1,316,960千円								
退職給付費用	66,070千円								

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>704,560千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20,329千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	704,560千円	退職給付費用	20,329千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>596,828千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,132千円</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	596,828千円	退職給付費用	34,132千円
給料手当及び賞与	704,560千円								
退職給付費用	20,329千円								
給料手当及び賞与	596,828千円								
退職給付費用	34,132千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,422,394</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,422,394</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,422,394	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	現金及び現金同等物	3,422,394	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,510,336</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,510,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,510,336	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-	現金及び現金同等物	2,510,336
現金及び預金勘定	3,422,394												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-												
現金及び現金同等物	3,422,394												
現金及び預金勘定	2,510,336												
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	-												
現金及び現金同等物	2,510,336												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 26,683千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,095千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,968	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	102,349	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,297,816	1,124,632	2,340,779	6,763,228	-	6,763,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,297,816	1,124,632	2,340,779	6,763,228	-	6,763,228
営業利益又は営業損失()	225,493	99,183	162,308	162,369	277,856	115,487

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,866,755	1,091,246	3,489,242	7,447,245	-	7,447,245
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,977	4,713	1,119	13,810	13,810	-
計	2,874,732	1,095,960	3,490,362	7,461,055	13,810	7,447,245
営業利益	387,005	167,059	42,206	596,272	323,880	272,392

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	-	11,033,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,542,756	2,149,970	2,340,779	11,033,506	-	11,033,506
営業利益又は営業損失()	572,966	80,518	162,308	491,176	569,683	78,506

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	システムインテグレーションサービス事業 (千円)	セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	ディーラー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,551,842	2,017,436	7,096,660	14,665,939	-	14,665,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,110	9,450	1,139	33,700	33,700	-
計	5,574,952	2,026,887	7,097,800	14,699,640	33,700	14,665,939
営業利益又は営業損失()	533,426	147,433	65,114	615,744	710,123	94,378

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
システムインテグレーションサービス事業	情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引
セキュリティソリューションサービス事業	情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連性商品販売
ディーラー事業	情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、セキュリティソリューションサービス事業で24百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみのため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 185.84円	1 株当たり純資産額 210.46円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 9.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 17.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純損失 (千円)	243,986	458,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	243,986	458,991
期中平均株式数 (千株)	26,387	25,953

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 8.98円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 0.57円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
四半期純損失 (千円)	236,471	14,659
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	236,471	14,659
期中平均株式数 (千株)	26,324	25,587

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(優先株式の発行)

平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、「1.優先株式発行要領」に記載の要領で当社第1回A種優先株式を発行することを決議いたしました。

1.優先株式発行要領

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 株式の種類 | ラックホールディングス株式会社第1回A種優先株式 |
| (2) 発行数 | 10株 |
| (3) 発行価額 | 1株当たり200百万円 |
| (4) 発行価額の総額 | 2,000百万円 |
| (5) 資本組入額 | 1株当たり100百万円 |
| (6) 資本組入額の総額 | 1,000百万円 |
| (7) 本優先株式発行の日程 | |
| 取締役会決議日 | 平成21年9月11日(金) |
| 臨時株主総会基準日 | 平成21年9月30日(水) |
| 臨時株主総会開催日 | 平成21年11月12日(木) |
| 払込期日 | 平成21年11月30日(月)(予定) |
| (8) 配当起算日 | 平成21年11月30日 |
| (9) 割当先 | メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合 |

2.新規発行による手取金の額及び使途

- | | |
|------------|----------|
| (1) 手取金の額 | |
| 発行総額 | 2,000百万円 |
| 発行諸費用概算額 | 31百万円 |
| 差引手取概算額 | 1,969百万円 |
| (2) 手取金の使途 | |

A種優先株式の発行により調達する資金のうち1,240百万円を、平成22年1月に、金融機関からの長期借入金の一部返済に充当します。また、329百万円を取引拡大に伴って増加する仕入代金等の経常的な運転資金に充当するとともに、400百万円を平成22年5月から平成23年3月までの期間において当社及び当社グループ各社の集約に伴う移転費用に充当します。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日)

(資本金の額および資本準備金の額の減少)

平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、当社第1回A種優先株式(以下「本優先株式」という。)の発行に伴い増加する資本金の額及び資本準備金の額をその他資本剰余金へ振り替えることを決議いたしました。

1. 資本金の額および資本準備金の額の減少の目的

本優先株式の発行の効力が発生することを条件として、本優先株式の発行により増加する資本金の額および資本準備金の額に相当する資本金の額および資本準備金の額を減少し、分配可能額を構成するその他資本剰余金へ振り替えることにより、柔軟な資本政策運営を実現することを目的とするものです。

2. 資本金の額および資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額2,000百万円(注)のうち、1,000百万円を減少させ、1,000百万円といたします。

(注) 資本金の額は、平成21年11月12日現在の資本金の額に、本優先株式の発行後増加予定の増加資本金の額を加えた額としております。

(2) 減少すべき資本準備金の額

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,250百万円(注)のうち、1,000百万円を減少させ、250百万円といたします。

(注) 資本準備金の額は、平成21年11月12日現在の資本準備金の額に、本優先株式の発行後増加予定の増加資本準備金の額を加えた額としております。

(3) 資本金の額および資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額および資本準備金の額のみを減少いたします。減少する資本金の額および資本準備金の額は、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額および資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成21年9月11日(金)
臨時株主総会基準日	平成21年9月30日(水)
債権者異議申述催告公告日	平成21年10月20日(火)
臨時株主総会開催日	平成21年11月12日(木)
債権者異議申述最終期日	平成21年11月20日(金)(予定)
効力発生日	平成21年12月1日(火)(予定)

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....102,349千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

平成21年11月12日

ラックホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラックホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、優先株式の発行について決議している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成21年11月12日開催の臨時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。